

トランプ関税による富山県への影響

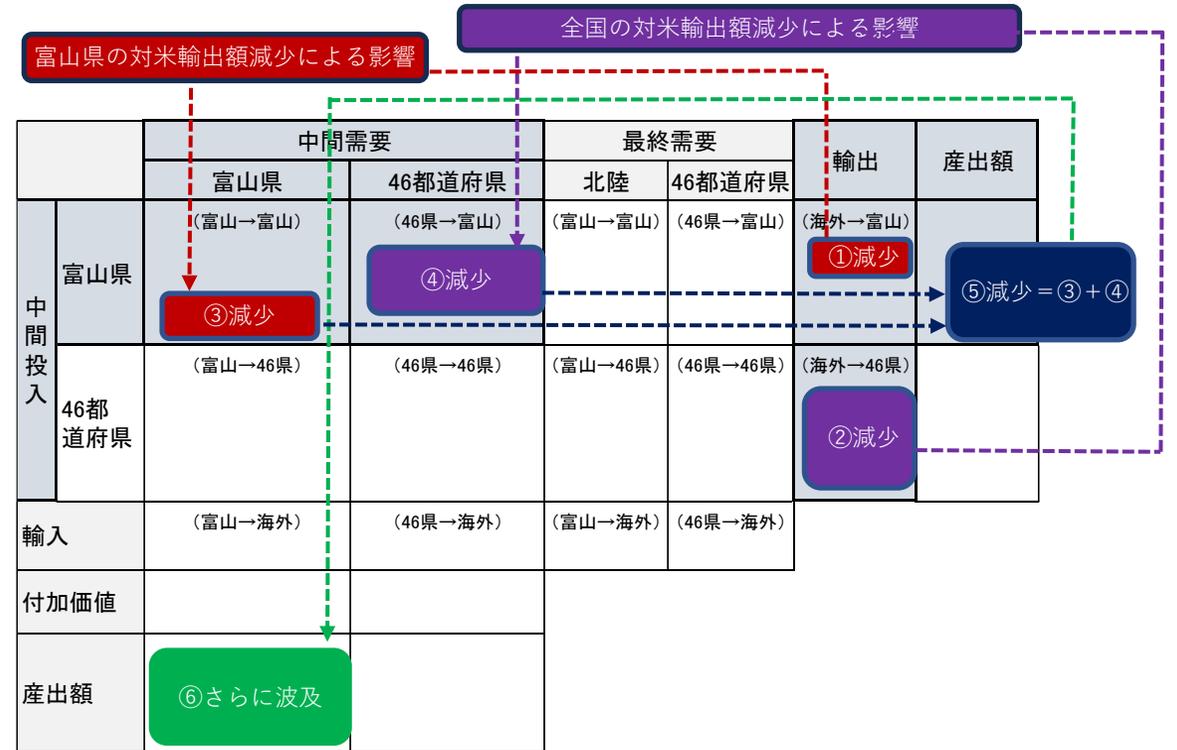
全国→米国への品目別輸出額

品名		金額	品名		金額
1 食料品		2,131	7 電気機器		28,792
2 原料品		954	半導体等電子部品		2,656
3 鉱物性燃料		276	音響・映像機器		1,444
4 化学製品		15,172	(映像記録・再生機器)		1,028
有機化合物		1,881	(テレビ受像機)		143
医薬品		4,115	音響・映像機器の部分品		300
プラスチック		2,891	重電機器		4,943
その他の化学製品		6,286	通信機		1,215
5 原料別製品		13,720	電気計測機器		4,195
鉄鋼		3,027	電気回路等の機器		2,658
非鉄金属		1,793	電池		3,369
金属製品		3,021	その他の電気機器		8,011
織物用糸・繊維製品		770	8 輸送用機器		76,695
非金属鉱物製品		1,739	自動車		60,264
ゴム製品		3,080	(乗用車)		59,007
紙類・紙製品		261	(バス・トラック)		1,251
その他の原材料製品		27	自動車の部分品		12,310
6 一般機械		49,461	二輪自動車		1,219
原動機		10,898	航空機類		2,355
電算機類(含周辺機器)		1,366	船舶		138
電算機類の部分品		3,034	その他の輸送用機器		408
半導体等製造装置		5,298	9 その他		25,746
金属加工機械		2,509	科学光学機器		5,896
ポンプ・遠心分離機		4,025	写真用・映画用材料		1,001
建設用・鉱山用機械		8,954	その他の製品		18,849
荷役機械		2,570			
加熱用・冷却用機器		1,495			
繊維機械		115			
ベアリング		988			
その他の一般機械製品		8,208	総額		212,948

全国：約21兆円

富山県：約127億円

産業連関表から見た富山県への影響の流れ



(出典) 財務省「貿易統計」

国内産業への影響額

トランプ関税による影響額(全国、対米およびメキシコ・カナダ経由自動車関連輸出)

(億円)

- ① 関税によって日本製品の価格上昇、競争力低下 → 輸出数量の減少
- ② 関税分を価格転嫁できず、輸出者が最終的に関税額を負担 → 輸出金額減少
- ※実際には①、②の両方が複合的に発生すると考えられるが、今回の試算では(2)の場合について、2015年全国産業連関表および2015年富山県産業連関表をもとに2015年版富山県地域間産業連関表を推定・作成したうえで分析を行った

- ①輸送機械
 - ②生産用機械
 - ③電気機械
 - ④その他製造工業製品
 - ⑤化学製品
 - ⑥はん用機械
 - ⑦業務用機械
 - ⑧プラスチック・ゴム製品
 - ⑨電子部品
- などに直接的な影響

	対米 輸出額	対米関税 影響額	メキシコ ・カナダ 影響額	影響額 合計
1 農林漁業	1,474	354		354
6 鉱業	81	19		19
11 飲食料品	1,096	263		263
15 繊維製品	1,051	252		252
16 パルプ・紙・木製品	606	146		146
20 化学製品	11,075	2,658		2,658
21 石油・石炭製品	276	66		66
22 プラスチック・ゴム製品	8,871	2,129	59	2,188
25 窯業・土石製品	1,739	417		417
26 鉄鋼	3,027	757		757
27 非鉄金属	2,069	497		497
28 金属製品	3,021	737		737
29 はん用機械	10,898	2,653		2,653
30 生産用機械	34,109	8,186	95	8,281
31 業務用機械	10,349	2,484		2,484
32 電子部品	5,314	1,275	80	1,355
33 電気機械	20,568	4,958		4,958
34 情報通信機器	2,960	710		710
35 輸送機械	76,695	19,133	2,254	21,386
39 その他の製造工業製品	17,172	4,121		4,121
41 建設	0	0		0
46 電力・ガス・熱供給	0	0		0
47 水道	0	0		0
48 廃棄物処理	0	0		0
51 商業	0	0		0
53 金融・保険	0	0		0
55 不動産	0	0		0
57 運輸・郵便	0	0		0
59 情報通信	48	11		11
61 公務	0	0		0
63 教育・研究	0	0		0
64 医療・福祉	0	0		0
65 他に分類されない会員制団体	0	0		0
66 対事業所サービス	0	0		0
67 対個人サービス	0	0		0
68 事務用品	448	107		107
68 事務用品	0	0		0
合計	212,948	51,934	2,487	54,421

富山県産業への影響

前述の全国に対する影響額を前提に、富山県に対する影響額を試算

- 富山→米国への直接の輸出による影響もあるが、輸出企業に対する部品供給等を通じて富山県に対して及ぶ影響額は約338億円
 ※直接の影響が対米輸出額（127億円の25%程度とすれば約32億円・・・部品供給等を含む影響額はその10倍）
- そこからさらに、県内における取引活動を通じた影響額の合計は約425億円
- これを付加価値ベースに置き換えると約193億円となり、名目県内総生産の約0.4%に匹敵する規模となる

トランプ関税による富山県への影響額（関税分を転嫁できなかった場合）

	輸出減による影響		さらに県内への波及分を考慮した影響額	
	産出額	付加価値	産出額	付加価値額
農林漁業	118	58	222	110
鉱業	3	1	32	13
飲食品	92	32	104	36
繊維製品	162	70	177	76
パルプ・紙・木製品	130	49	254	95
化学製品	3,192	1,523	3,457	1,649
石油・石炭製品	1	0	12	3
プラスチック・ゴム製品	2,192	752	2,345	804
窯業・土石製品	211	98	325	151
鉄鋼	293	104	828	294
非鉄金属	742	161	1,239	269
金属製品	446	203	682	311
はん用機械	1,777	796	1,968	881
生産用機械	7,522	3,511	7,876	3,676
業務用機械	1,617	530	1,626	533
電子部品	1,493	646	1,956	846
電気機械	3,136	1,474	3,202	1,505
情報通信機器	553	338	553	338
輸送機械	7,418	2,793	7,681	2,892
その他の製造工業製品	2,691	1,634	2,817	1,710
建設	0	0	139	65
電力・ガス・熱供給	0	0	869	383
水道	0	0	44	20
廃棄物処理	0	0	61	41
商業	0	0	1,080	773
金融・保険	0	0	346	236
不動産	0	0	120	104
運輸・郵便	0	0	643	333
情報通信	1	1	379	214
公務	0	0	33	23
教育・研究	0	0	14	10
医療・福祉	0	0	2	1
他に分類されない会員制団体	0	0	47	29
対事業所サービス	0	0	1,182	773
対個人サービス	0	0	9	5
事務用品	0	0	34	0
分類不明	0	0	134	59
合計	33,789	14,773	42,491	19,264
		0.30%		0.39%

富山県GRP	2022名目	4,927,629
--------	--------	-----------